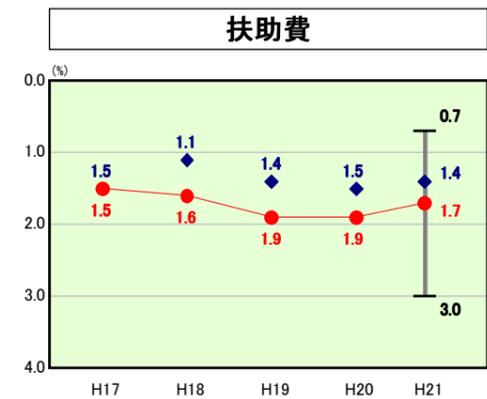
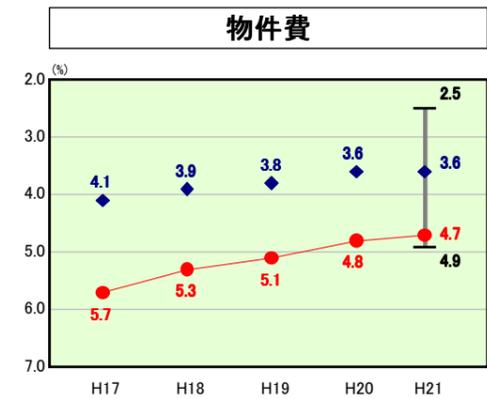
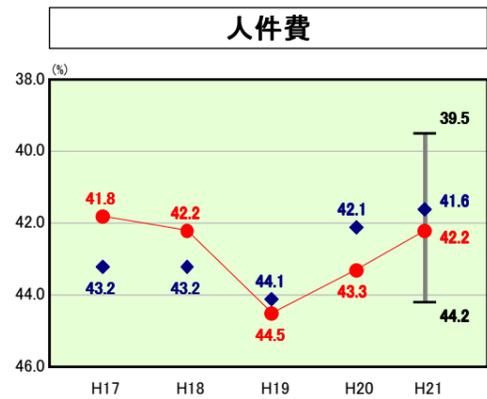
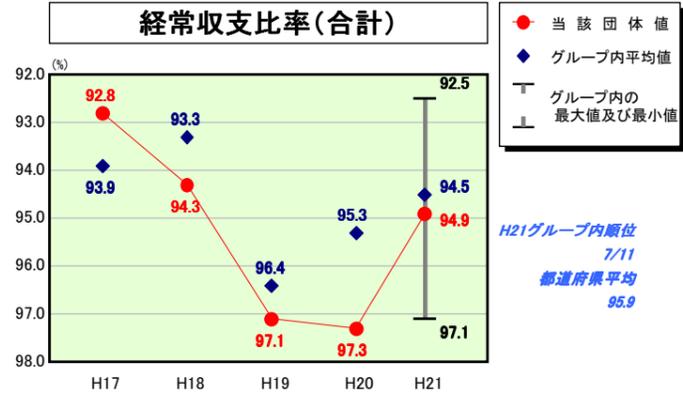
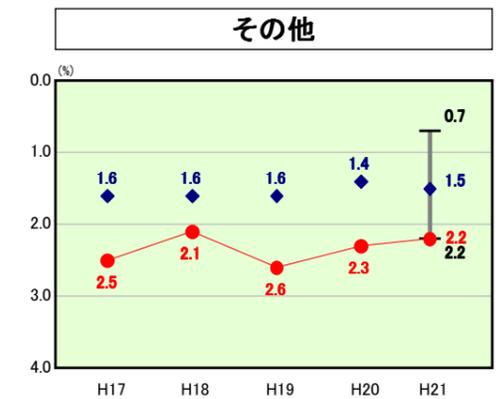
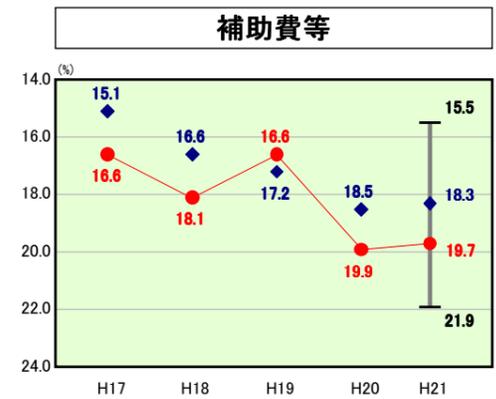
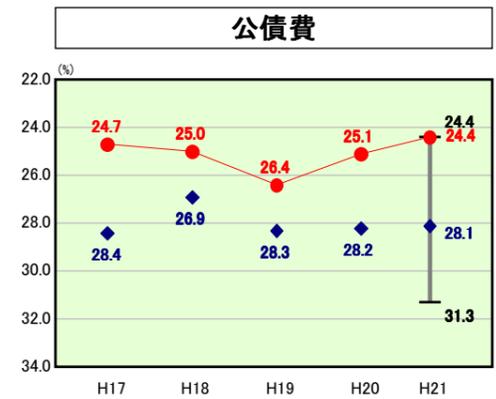
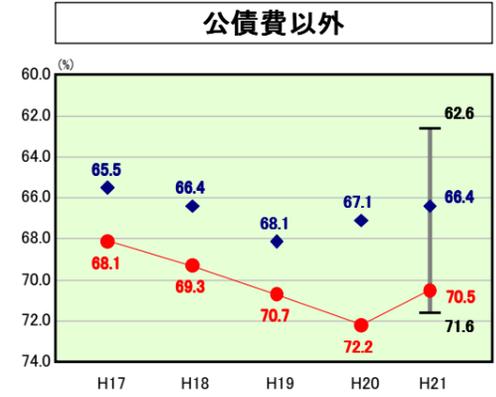
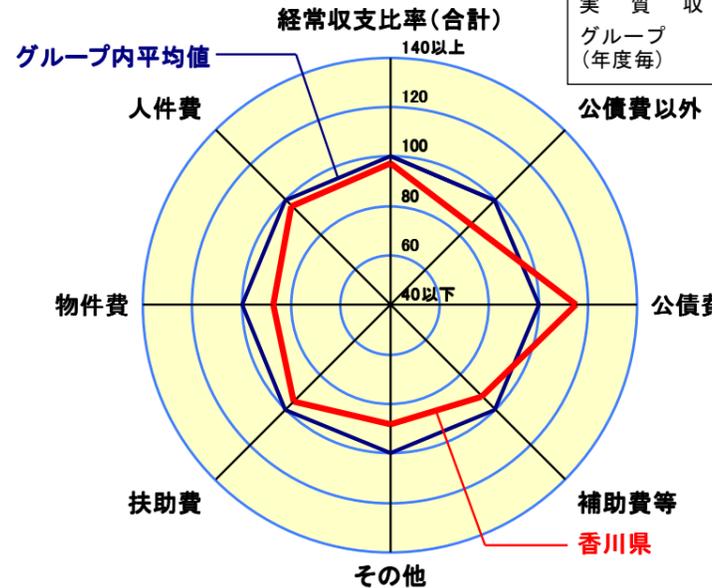


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,012,755 人(H22.3.31現在)
面積	1,862.30 km ²
標準財政規模	245,756,573 千円
歳入総額	450,833,346 千円
歳出総額	441,443,239 千円
実質収支	4,916,577 千円
グループ(年度毎)	H17 III H18 II H19 II H20 II H21 II



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満

分析欄

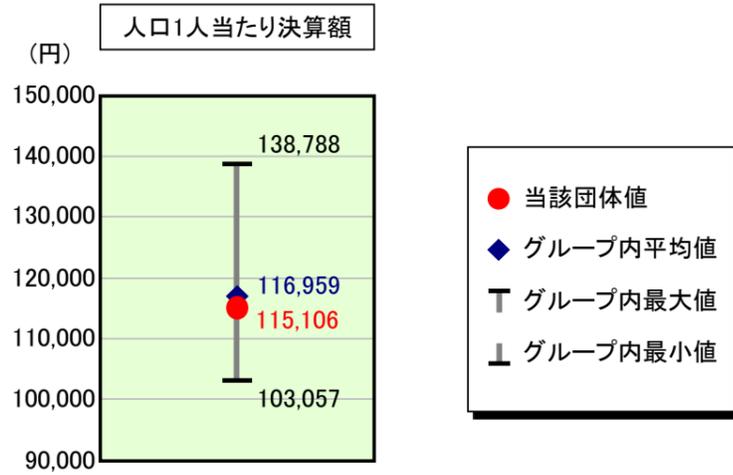
平成21年度は、景気悪化に伴い県税収入が大幅に減少するなど、引き続き厳しい財政状況の中、「新たな財政再建方策」(平成19年11月策定)に基づき、歳入確保や総人件費の抑制、事務事業の見直し・重点化など、歳出削減を徹底しました。一方で、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、国の経済危機対策等に伴う大規模な補正予算を編成し、積極的に経済や地域の活性化、県民生活の安全・安心の確保などに取り組みました。また、景気悪化に伴い、臨時財政対策債は大幅に増加しましたが、県債発行の抑制に努めた結果、臨時財政対策債を除く県債残高は、大きく減少しました。本県財政は、今後、少子高齢化の進行に伴う社会保障関係経費の増額などが見込まれる一方、国・地方を通じた債務残高が増え続けるとともに、地方交付税等の財源見直しは、楽観できず、厳しい状況にあります。こうしたことから、県民生活や県内経済への影響等にも留意しつつ、現時点で可能と考えられる歳入確保策及び歳出削減策を講じて収支均衡を図るとともに、中長期的観点から持続可能な財政構造への転換に向け努力していきます。

- 経常収支比率(合計)
経常収支比率(合計)は20年度に比べ2.4ポイント低く、グループ内平均より0.4ポイント高くなっています。
- 人件費
人件費に係る経常収支比率は20年度に比べ1.1ポイント低く、グループ内平均より0.6ポイント高くなっています。
- 扶助費
扶助費に係る経常収支比率は20年度に比べ0.2ポイント低く、グループ内平均より0.3ポイント高くなっています。
- 公債費
公債費に係る経常収支比率は20年度に比べ0.7ポイント低く、グループ内平均より3.7ポイント低くなっています。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

香川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



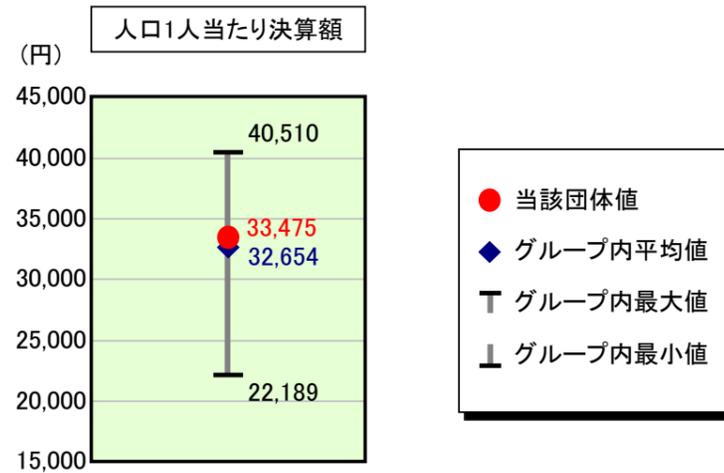
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	124,319,172	122,753	125,520	▲ 2.2
賃金(物件費)	363,715	359	626	▲ 42.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,796,002	1,773	636	178.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	1,718	2	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,202,150	1,187	1,961	▲ 39.5
▲退職金	▲ 11,108,282	▲ 10,968	▲ 11,792	▲ 7.0
合計	116,574,475	115,106	116,959	▲ 1.6

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,291.03	1,317.20	▲ 26.17
ラスパイレス指数	97.0	99.2	▲ 2.2

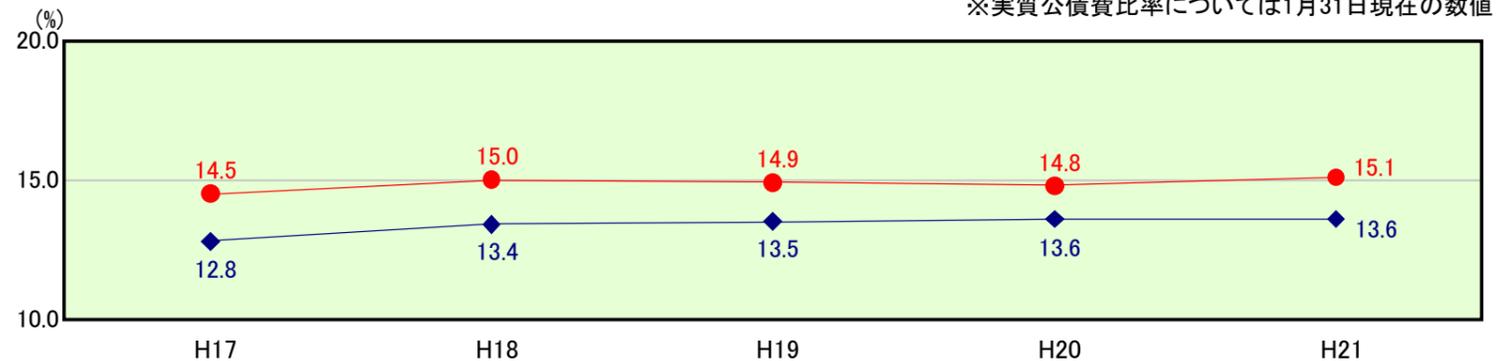
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	61,369,040	60,596	66,642	▲ 9.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	632	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	2,539,997	2,508	5,209	▲ 51.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,984,363	2,947	1,883	56.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	7	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	891,528	880	1,554	▲ 43.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	63,454	63	35	80.0
▲特定財源の額	▲ 1,690,256	▲ 1,669	▲ 2,843	▲ 41.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 32,255,922	▲ 31,850	▲ 40,465	▲ 21.3
合計	33,902,204	33,475	32,654	2.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

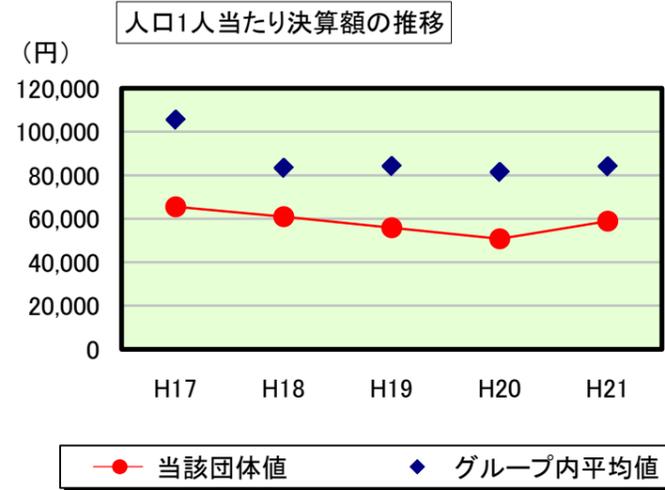


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

香川県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	67,168,700	65,461	▲ 15.8	105,500	▲ 3.0	▲ 12.8
うち単独分	30,409,399	29,636	▲ 28.8	33,684	▲ 4.5	▲ 24.3
H18	62,286,151	60,881	▲ 7.0	83,409	▲ 20.9	13.9
うち単独分	27,279,508	26,664	▲ 10.0	31,105	▲ 7.7	▲ 2.3
H19	56,923,869	55,844	▲ 8.3	84,220	1.0	▲ 9.3
うち単独分	26,090,832	25,596	▲ 4.0	30,061	▲ 3.4	▲ 0.6
H20	51,621,204	50,781	▲ 9.1	81,474	▲ 3.3	▲ 5.8
うち単独分	22,605,625	22,238	▲ 13.1	26,088	▲ 13.2	0.1
H21	59,617,225	58,866	15.9	84,024	3.1	12.8
うち単独分	26,565,690	26,231	18.0	32,163	23.3	▲ 5.3
過去5年間平均	59,523,430	58,367	▲ 4.9	87,725	▲ 4.6	▲ 0.3
うち単独分	26,590,211	26,073	▲ 7.6	30,620	▲ 1.1	▲ 6.5